



くらしの中に

総務省

R8.4.21 株式会社中国銀行 ローカル10,000プロジェクトセミナー

ローカル10,000プロジェクトについて ～地域における創業支援制度～

総務省 地域力創造グループ 地域政策課

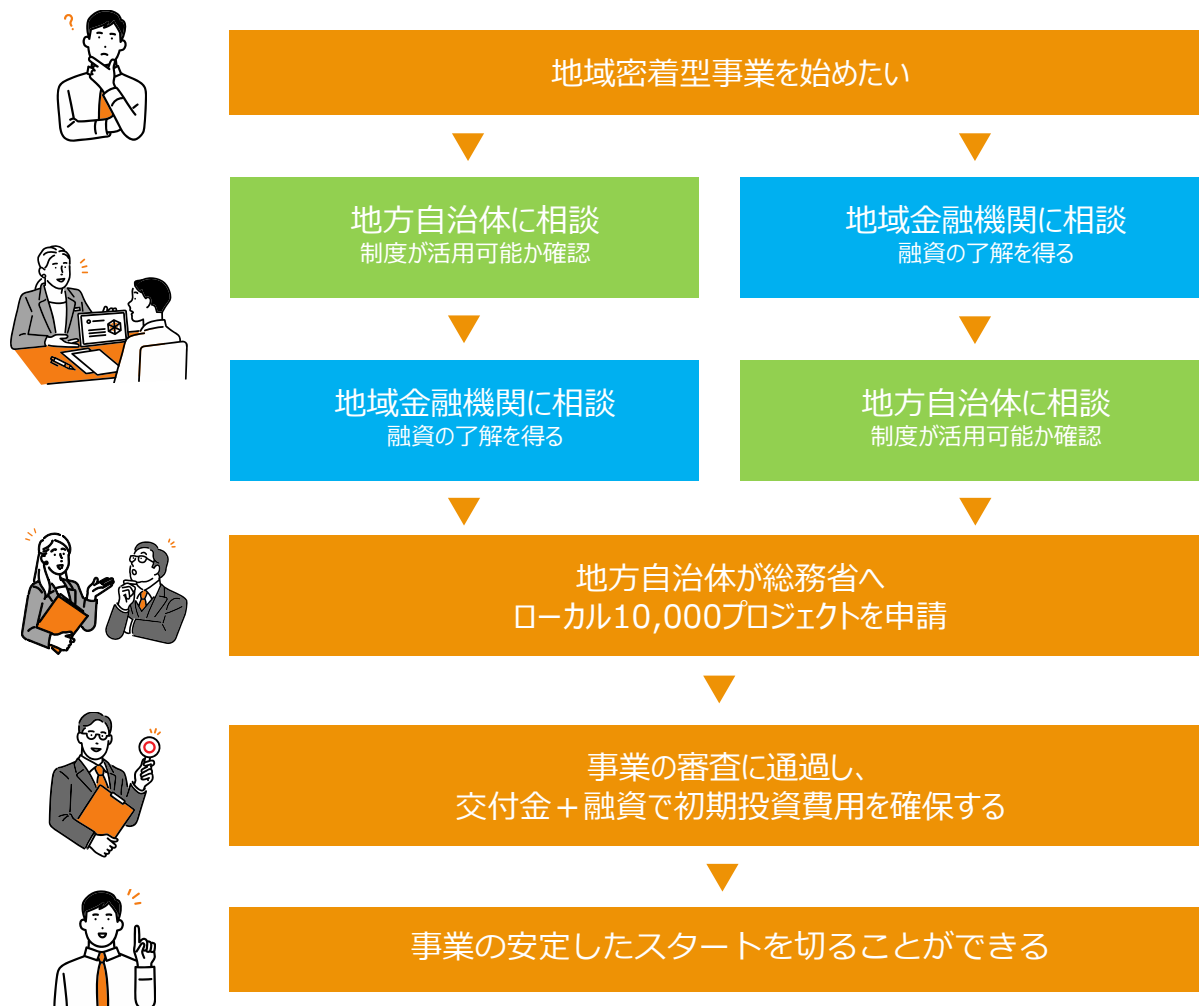


ローカル10,000プロジェクトとは



ローカル10,000プロジェクト（地域経済循環創造事業交付金）は、産官学金の連携により、**地域の資源と資金**を活用した、**地域課題の解決**に資する**新たなビジネスの立ち上げを支援する**ものです。

地域密着型事業をスタートするまでの流れ（例）



事例

岩手県久慈市

木質バイオマスを活用
したしいたけ栽培



山梨県都留市

織物業再興のための
新商品開発



長野県佐久市

地元産米を活用した
酒づくり



徳島県美馬市

古民家を活用した観
光・宿泊事業



ローカル10,000プロジェクト（地域経済循環創造事業交付金）

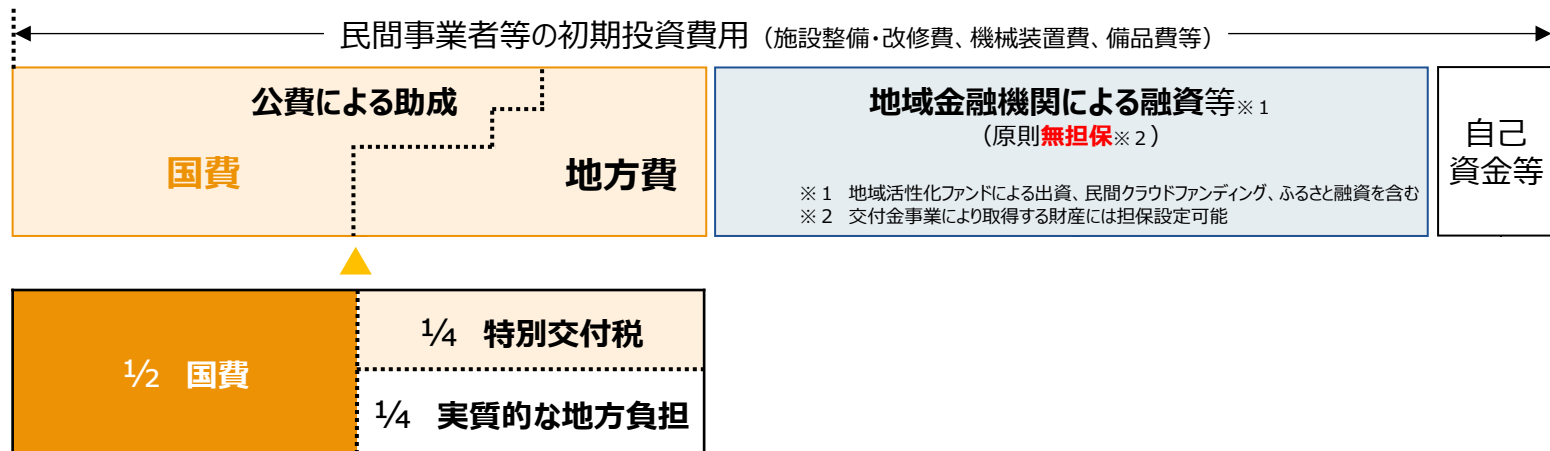
R8当初 6.7億円
R7補正 21.2億円
(R7当初 6.2億円)



産官学金の連携により、地域の資源と資金を活用した地域密着型事業の創業・第二創業・新規立ち上げを支援

- ①地域密着型（地域資源の活用） ②地域課題への対応 ③地域金融機関による融資等 ④新規性（新規事業） ⑤モデル性の要件について、国の有識者審査を経て該当すると認められた事業が対象

事業スキーム



助成上限額（自治体→事業者）**R8拡充**

融資／公費	公費による助成上限額
4倍～	5,500万円
3倍～	5,000万円
2倍～	4,000万円
1倍～	3,000万円

交付率（国→自治体）

- ・原則、公費の1/2
- ・条件不利地域（1,113団体）のうち、
財政力0.25～0.5 2/3
財政力0.25未満 3/4
- ・重点支援分野 3/4
(地域脱炭素、若者・女性活躍)

POINT

- 交付金の申請主体は自治体（都道府県・市区町村）
- 申請は随時受付（問合せ専用ダイヤルを設置）
- 施設整備・改修費、備品費も対象
- 補助上限額は最大5,500万円（大規模事業対応可）
- 全ての産業分野で活用可能

ローカル10,000プロジェクトの活用事例①

① 遊休施設（古民家等の空き家、空き公用施設、廃校等）の有効活用

採択団体・年度	事業名	事業内容	公費交付額	融資額
北海道鶴居村 (令和3年度)	鶴居村クラフトブルワリー事業	日本初の廃校となった小学校の体育館を活用したクラフトビールブルワリーを整備。物販や見学スペースも設け、観光客やビール醸造を学びたい人々を受け入れ、交流できる場所とするとともに、地域資源を生かしたクラフトビールを新たな特産品・観光資源として活用。	35,000千円	55,000千円
香川県小豆島町 (令和5年度)	フードロス削減、空き家活用による瀬戸内産海産物、農畜産物加工食品の製造およびEC販売事業	空き家（古民家）を加工食品製造所及び事務所にリノベーションし、瀬戸内産の海産物（いわし、えび等）を使用した新たな加工品や地元農畜産物の加工食品製造販売事業を展開。地元農畜産物加工品の原材料には、地元産品の廃棄対象品や規格外品を使用することでフードロスも削減し、小豆島のブランドを積極的に発信。	7,776千円	7,900千円

② 観光拠点・宿泊施設の整備

採択団体・年度	事業名	事業内容	公費交付額	融資額
奈良県宇陀市 (令和4年度)	「郷」- 室生 国際文化・観光・産業・医療交流の拠点の推進事業	旧和食店を、食事の提供、土産物の販売、宿泊テレワークの出来る施設としてリノベーションし、医療サービスと観光を組み合わせた医療ツーリズムの拠点としての整備。「茶道」、「華道」、「書道」体験や「着物の着付け」等、文化教室や観光案内も実施。	25,000千円	25,000千円
福井県若狭町 (令和4年度)	若狭の自然と歴史文化を活かす森の宿泊施設新設事業	歴史文化遺産「若狭熊川宿」と自然豊かな周辺山間部をつなぐ若狭アドベンチャーツーリズム事業を展開するため、拠点となる宿泊施設を整備。若狭の伝統食や地域の海産物も提供することで、観光資源としての魅力向上と地域経済の好循環を創出。	50,000千円	100,000千円

③ 地元農林水産物を活用した6次産業化、新商品開発の促進等

採択団体・年度	事業名	事業内容	公費交付額	融資額
奈良県王寺町 (令和4年度)	オリーブ産業の創出による地域活性化事業	オリーブ搾油機を整備し、オリーブオイルの販売や大学と連携してオリーブを活用したスイーツや化粧品などの商品開発、地域ブランディング等、オリーブを活用した町作りを推進。	5,200千円	5,200千円
高知県四万十市 (令和5年度)	四万十産川のり(青のり及び青さのり)の陸上養殖事業	水産資源保持の取り組みとして、高知大学および関連事業者の協力のもと、陸上養殖場を整備し四万十川のりを生産することで、市内業者が地域性のある食品を通年入手できる体制を築く。ふるさと納税返礼品などで扱い、知名度を向上させていき、地域ブランドを存続させる。	20,481千円	20,482千円

ローカル10,000プロジェクトの活用事例②

④ 伝統工芸品等の再生・伝統技術の継承

採択団体・年度	事業名	事業内容	公費交付額	融資額
福岡県芦屋町 (令和2年度)	茶の湯釜の名品、芦屋釜の復興と地域ブランド創出事業	工房・ギャラリーを建設し、400年前に製作が途絶えていた「芦屋釜」をはじめとする芦屋鋳物の製作技術の継承を行い、新たな地域ブランドの創出による地域活性化を図る。	24,999千円	25,000千円
徳島県 (令和5年度)	滞在型宿泊施設構築による世界農業遺産「にし阿波の傾斜地農耕システム」の伝承	世界農業遺産である「にし阿波傾斜地農耕システム」を未来へ伝承するため、徳島県美馬郡つるぎ町貞光の家賀(けか)集落において宿泊施設を整備し、滞在型「にし阿波傾斜地農耕システム」体験サービスを展開。	25,000千円	25,000千円

⑤ バイオマス、廃棄物等の地域資源を活用した地域エネルギー事業

採択団体・年度	事業名	事業内容	公費交付額	融資額
岩手県久慈市 (平成27年度)	ハウス内環境制御と木質バイオマスエネルギーを活用した菌床しいたけ栽培による地域経済循環創出事業	ICTを活用したハウス内温度、CO2濃度等の監視制御システム及び低コスト高断熱ハウスを導入。久慈地域の木材の残材等を活用した木質バイオマスエネルギーの熱エネルギーを供給し、安定した菌床しいたけの栽培、環境負荷の低減を図る。	40,000千円	57,505千円
長野県佐久市 (令和2年度)	循環型醸造事業～Ferment Base	工場跡地をリフォームし、世界初、エネルギー源の確保から原材料まで全てを自然素材で賄う持続可能な製法の「どぶろく」製造を行う。薪ボイラーを整備し、エネルギー源として、地元産の間伐材を活用。	4,333千円	4,334千円

⑥ 醸造所、ブルワリー、ワイナリー等の酒造関係の事業

採択団体・年度	事業名	事業内容	公費交付額	融資額
長野県長野市 (令和4年度)	長野市中山間地域でのワイナリー建設・ワインブドウ園造園事業	耕作放棄地にワイナリーとワインブドウ園を建設、造園し、市内で初めてとなるワイン醸造所を整備。市内でワインブドウの栽培・醸造から販売まで完結する体制が構築でき、完全なNAGANO WINEとしてGI長野認定を持つ世界基準のワインを製造。	50,000千円	100,000千円
東京都町田市 (令和6年度)	武相ブルワリープロジェクト～地産地消のクラフトビールで地元飲食店と武相エリアを活性化！！～	地元を愛する飲食店を中心とした地域土着の企業10社がクラフトビール醸造所併設型のビアレストラン「武相ブルワリー」を町田駅前に新設。農商連携により、町田産ホップや大麦を一部使用した、町田産クラフトビールの醸造、販売や地域産の食材も提供し、町田の食文化の向上と魅力発信を図る。	23,756千円	28,547千円

事業背景

- 地球温暖化により、猛暑が続くようになり、品質・収穫に与える影響が大きくなったため、断熱対策だけでなく、冷房設備の導入が必要。
- ハウス内CO₂濃度の調整について、生産者の経験と勘により換気調整を行っていたが、生産量が安定せず、作業環境にも影響が出る。
- 東日本大震災の影響で、設備倒壊等による生産不能、福島第一原発の事故による風評被害による価格の下落が見られる。

取組内容

- ICTを活用したハウス内温度、湿度、CO₂濃度等の監視制御システム及び低コスト高断熱ハウスを導入し、全国に例のない菌床しいたけ栽培技術を確立するとともに、地域生産者への普及、しいたけの一大産地化を図る。
- 久慈地域の木材の残材等を活用した木質バイオマスエネルギーによる熱供給を受けることにより、化石燃料価格の変動に左右されない安定した経営と環境負荷の低減、エネルギーの地産地消による地域経済循環システム構築の実現を図る。

事業実施者

有限会社 越戸きのご園

自治体・金融機関の支援内容

- 公費による交付額：40,000千円
国費（地域経済循環創造事業交付金）：40,000千円
地方費：0千円
 - みちのく銀行による融資：57,505千円
- 【初期投資】ハウス建設のための施設整備費・CO₂センサー導入のための備品費など

地域への貢献

- 菌床しいたけの生産量増加と安定供給
- 久慈地域のしいたけブランド力の向上
- 新規雇用の創出
- 木質バイオマスエネルギーの導入による未利用材の活用



導入したハウス



菌床しいたけ生産の様子①



菌床しいたけ生産の様子②

事業背景

- 宿泊施設、飲食店等が少なく滞在時間が少ないため、観光消費額が少ない。
- 埋もれた地域資源（古民家）が多数存在するが、これらの資源を発掘・活用・維持管理できていない。
- 雇用先がなく、就職等で人口が流出し、若者の地元離れが起きている。

取組内容

- 重要伝統的建造物群保存地区である「うだつの町並み」内にある空き家（古民家）を取得、開発し、歴史的な町並みに溶け込むように宿泊施設・飲食店を整備し、観光客の増加や地域産業の活性化を図る。
- 飲食店についてはイタリアンを主とした業態で、全国的に有名なスターシェフが監督し、地元の食材を活かした限定メニューを考案し、発信する。



うだつの町並み



改修対象施設



改修後イメージ



事業実施者

株式会社MIMAチャレンジ

自治体・金融機関の支援内容

- 公費による交付額：37,900千円
国費（地域経済循環創造事業交付金）：37,900千円
地方費：0千円
 - 阿波銀行による融資：77,000千円
- 【初期投資】古民家改修のための施設整備費など

地域への貢献

- 宿泊型観光客の増加、滞在時間の増加による観光消費額の増加に繋がる。
- 歴史的資源（古民家）の活用・景観保全に繋がる。
- にぎわいと雇用の創出に繋がる。
- 移住者増加による地域の活性化に繋がる。

事業背景

- コロナを経て、ガソリンスタンドの廃業や時間短縮が相次ぎ、現在日曜日に営業している店舗が無く、観光客が寄りづらい地域となっている。
- そのような状況の中、ガソリンスタンドが1社休業し、ますます利便性が低下していた状況にある。
- 地域に観光資源があるものの、お互いに連携が取れておらず、活かしきれていない状況にある。

取組内容

- 観光客や、地元住民の利便性が高まるよう、美馬町内で唯一日曜営業も行うガソリンスタンドとして休業したガソリンスタンドを再整備し、利便性向上を実現する。
- 地元の道の駅やキャンプ場と連携し、地域の観光情報の発信を行うことで地域活性化へ繋げる。
- ガソリンスタンドを利用する観光客や地元住民に向けた特産物販売所や地元住民に開放されたコミュニティ施設を設けることで、地域交流が活発になる。

事業実施者

有限会社 高木建設

自治体・金融機関の支援内容

- 公費による交付額：25,000千円
国費（地域経済循環創造事業交付金）：16,666千円
 地方費：8,334千円
- 四国銀行による融資：25,000千円

初期投資

ガソリンスタンドの改修



金融機関からの声

ローカル10,000
プロジェクトを
活用したきっかけ

四国銀行の社内掲示板で各支店にローカル10,000を紹介。社内掲示板を見た支店担当者が事業者にローカル10,000を提案。事業者と支店担当者が市町村にローカル10,000の活用を提案し、事業化に繋がった。



ガソリンスタンドイメージ



物産品販売イメージ



地元観光資源との連携

ローカル10,000プロジェクトの予算額の増額について

- スタートアップ育成5か年計画の取組等による新規事業創出への経営者のマインド改善や物価高騰の影響で、支援ニーズは高まっている
- 自治体・金融機関向けの広報からエンドユーザーとなる事業者向けの広報の強化により大幅な案件の掘り起こしが実現

(予算額) R6当初6.1億 ⇒ R6補正21.1億 + R7当初6.2億 ⇒ R7補正21.2億円 + R8当初6.7億

○ 地域内のニーズに対応するため、当初予算で計上している自治体の例

兵庫県：R7予算2千万円（1,000万円×2件）

徳島県：R7予算5,000万円（2,500万円×2件）、

香川県小豆島町：R7予算8,500万円（3,500万円×1件 + 2,500万円×2件）

年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
採択事業数	30	15	17	15	23	82	108 (過去最高)
交付決定額 (億円)	5.2	2.3	2.4	2.5	2.9	12.1	15.5

ローカル10,000プロジェクト 事業効果

直近10年間の採択事業の状況（H27年度～R6年度採択事業。R7.7.31時点）

◎事業化された総事業：314事業

うち、継続事業：295事業（**94%**） ※ 5年経過時点の継続事業の割合 **98%**

（参考）創業後5年経過時点の企業生存率 81%（中小企業白書2023）

⇒地方自治体、地域金融機関の伴走支援により高い継続事業率を確保

◎継続している295事業のうち決算期が到来した事業：259事業

うち、黒字事業：132事業（**51%**） ※ 5回以上決算期到来事業の黒字割合：**56%**
（102/181事業）

（参考）黒字企業割合 39%（国税庁 令和5年度分会社標本調査）

雇用人数：2,095人（1事業あたり**8人**）

⇒収益面・雇用面においても優良な事業を創出

これまでの採択事業の状況（H24年度～R6年度採択された560事業の交付実績）

◎事業実績額 **444億円**（公費交付額 154億円、融資額 226億円、自己資金等 64億円）

⇒公費交付額（154億円）により、地域金融機関からの無担保融資（226億円）が誘発され、

地域における資金循環に寄与（投資効果※は2.5倍） ※（融資額+公費）/公費

ローカル10,000プロジェクト 都道府県別交付決定事業数

R8年3月時点

	都道府県	団体内訳						件数				
		道①	市町村	合計	採択団体	都道府県	市町村	合計	採択団体			
1	北海道	道① 函館市 足寄町 鶴居村 増毛町②	芦別市 夕張市 美唄市② 長沼町② 美深町	江別市④ 仁木町 中川町 弟子屈町	三笠市 根室市 上士幌町 留萌市	網走市 南幌町 中頓別町 中富良野町	石狩市 中標津町 帯広市 当別町	新冠町 真狩村 積丹町③ 美瑛町	1	37	38	30
2	青森県	青森市	中泊町	八戸市③	五所川原市	深浦町	六ヶ所村	つがる市		9	9	7
3	岩手県	久慈市②	西和賀町③	岩手町	大船渡市③	軽米町	陸前高田市	花巻市②		19	19	11
4	宮城県	気仙沼市	登米市	蔵王町	川崎町	角田市②			6	6	5	
5	秋田県	県①	大館市③	にかほ市	男鹿市	秋田市	羽後町	八郎潟町	11	8	19	7
6	山形県	金山町	最上町②	戸沢村②	尾花沢市②	小国町②	上山市②	南陽市		21	21	14
7	福島県	喜多方市②	会津若松市	白河市	新地町	玉川村	只見町	会津坂下町		9	9	8
8	茨城県	笠間市②	桜川市	つくば市	土浦市②	稲敷市	大子町	石岡市		9	9	7
9	栃木県	県②	茂木町						2	1	3	2
10	群馬県	桐生市	榛東村	下仁田町③	みなかみ町					6	6	4
11	埼玉県	東松山市	秩父市③	三芳町	川越市	行田市	川島町			8	8	6
12	千葉県	大多喜町②	御宿町②	香取市	市原市②	白子町	旭市	匝瑳市		12	12	9
13	東京都	町田市②								2	2	1
14	神奈川県	県①	小田原市③	座間市	相模原市				1	5	6	4
15	新潟県	県①	三条市	五泉市	津南町②	長岡市④	阿賀野市②	佐渡市⑤	1	20	21	11
16	富山県	見附市	妙高市	南魚沼市②	新発田市					4	4	3
17	石川県	魚津市	南砺市②	射水市						3	3	2
18	福井県	県③	鯖江市	敦賀市②	小浜市	坂井市②	勝山市	美浜町	3	12	15	9
19	山梨県	南アルプス市	北杜市	笛吹市	都留市	大月市②	小菅村	山梨市		8	8	7
20	長野県	県②	上田市	長和町	長野市②	下條村②	東御市	佐久市⑥	2	24	26	14
21	岐阜県	県①	山県市③	多治見市②	関市②	白川村	郡上市	下呂市	1	21	22	16
22	静岡県	羽島市	可児市	飛騨市	揖斐川町	各務原市②	本巣市	高山市②		4	4	3
23	愛知県	静岡市②	浜松市	焼津市						8	8	7
24	三重県	鳥羽市	多気町②	いなべ市	伊勢市④					8	8	4

	都道府県	団体内訳						件数				
		都道府県	市町村	合計	採択団体	都道府県	市町村	合計	採択団体			
25	滋賀県	県①	米原市②	高島市	長浜市③	東近江市②	近江八幡市	彦根市②	1	17	18	12
26	京都府	福知山市③	南丹市	京丹後市⑧	舞鶴市	亀岡市				14	14	5
27	大阪府	大東市	能勢町	田尻町	枚方市	河内長野市	東大阪市			6	6	6
28	兵庫県	県⑩	豊岡市⑬	養父市⑨	南あわじ市②	たつの市	粟粟市②	多可町②	10	57	67	19
29	奈良県	県④	宇陀市④	斑鳩町②	明日香村②	三郷町④	安堵町	天理市②	4	26	30	14
30	和歌山県	県①	有田市	太地町	湯浅町	日高川町	広川町	新宮市③	1	12	13	10
31	鳥取県	県①	若桜町	湯梨浜町	境港市	智頭町	琴浦町	米子市	1	6	7	7
32	島根県	出雲市②	益田市	江津市③	海士町④	奥出雲町②	安来市	飯南町		21	21	12
33	岡山県	倉敷市④	美作市	新見市③	真庭市	矢掛町	吉備中央町	浅口市		17	17	10
34	広島県	神石高原町	呉市③	尾道市	竹原市	世羅町	廿日市市	福山市②		10	10	7
35	山口県	萩市	下関市	周南市	山口市②	周防大島町				6	6	5
36	徳島県	県⑬	阿南市②	神山町②	那賀町	美馬市②	東みよし町	三好市②	16	11	27	8
37	香川県	県①	土庄町④	まんのう町	三豊市	高松市	小豆島町⑬	東かがわ市②	1	22	23	7
38	愛媛県	県①	今治市⑤	宇和島市③	松山市③	西条市	新居浜市③	久万高原町②	1	17	18	7
39	高知県	県①	高知市	四万十市	日高村②	黒潮町	仁淀川町		1	6	7	6
40	福岡県	北九州市②	築上町	行橋市	みやま市	糸島市	芦屋町	柳川市②		14	14	11
41	佐賀県	北九州市②	福智町②	岡垣町	福岡市					5	5	5
42	長崎県	江北大町	佐賀市	鹿島市	太良町	白石町				5	5	5
43	熊本県	県⑤	八代市②	玉名市	上天草市②	菊池市	合志市②	相良村	5	20	25	17
44	大分県	県①	宇佐市	豊後大野市					1	2	3	3
45	宮崎県	県⑤	小林市②	宮崎市	日南市②	椎葉村			5	6	11	5
46	鹿児島県	鹿屋市④	垂水市②	湧水町	徳之島町	志布志市③	大崎町	指宿市		19	19	12
47	沖縄県	南城市②	那覇市	本部町	うるま市	竹富町②				7	7	5
	計								69	599	668	392

ローカル10,000プロジェクト 連携金融機関の状況

R8年3月時点

本部所在地	地方銀行 61 行					第2地方銀行 36 行					信用金庫					その他			日本政策金融公庫	ファンド									
1 北海道	北海道	7				北洋	15				空知信金	1	札幌信金	1	網走信金	1	帯広信金	3	北星信金	2	よついで農協	1	空知商工信組	1	釧路信組	1	2	北洋農業再生ファンド	1
2 青森県	青森みちのく	9									釧路信金	2	北海道信金	2	旭川信金	1	留萌信金	2										1	
3 岩手県	岩手	5	東北	2		北日本	2				北上信金	1	盛岡信金	1												3	4	もりおかSDGsファンド	1
4 宮城県	七十七	1				仙台	3				気仙沼信金	2															1		
5 秋田県	秋田	13	北都	5																						1			
6 山形県	荘内	3	山形	7		きらやか	5				新庄信金	2	鶴岡信金	2												1			
7 福島県	東邦	4				福島	1	大東			会津信金	1	あぶくま信金	1													1		
8 茨城県	常陽	5	筑波	1							水戸信金	3														1			
9 栃木県	足利	3				栃木																							
10 群馬県	群馬	3				東和					しのめ信金	2	利根郡信金	1															
11 埼玉県	武蔵野	1									埼玉縣信金	5														3			
12 千葉県	千葉	10	千葉興業			京葉	1				佐原信金	1	銚子信金	1															
13 東京都	きらぼし					東日本		東京スター			城南信金	1	多摩信金	1													1		
14 神奈川県	横浜	1				神奈川					さがみ信金	2	横浜信金	1	多摩信金	1										1	1		
15 新潟県	第四北越	19				大光	1				ゆきくに信金	1	新発田信用金庫	1												1	1		
16 富山県	北陸	2	富山	2		富山第一					富山信金	1															1		
17 山梨県	山梨中央	6									山梨信金	1														1	1		
18 長野県	八十二	18				長野					長野信金	2	上田信金	1	飯田信金	1	松本信金	1	アルプス中央信金	1							1	2	
19 石川県	北國	1									のと共栄信金	1	興能信金	1															
20 福井県	福井	10				福邦					敦賀信金	2	福井信金	1												1			
21 岐阜県	大垣共立	2	十六	8							岐阜信金	2	八幡信金	1	東濃信金	2	高山信金	1								2	2	ぎふ農協	1
22 静岡県	静岡	3	スルガ		清水						浜松磐田信金	1	しずおか地産信金	1															
23 愛知県						あいち	1	名古屋			岡崎市信金	2	西尾信金	1	豊川信金	1	豊橋信金	1									1	2	
24 三重県	三十三	1	百五	6																						1			
25 滋賀県	滋賀	15									長浜信金	3																	
26 京都府	京都	4									京都北都信金	4	京都中央信金	1															
27 大阪府	関西みらい	2	池田泉州	2							大阪シティ信金	2	京都中央信金	1															
28 兵庫県	但馬	15				みなと	10				但馬信金	27	但陽信金	5	中兵庫信金	2	日新信金	1	姫路信金	1							5	にしんまちづくりファンド	1
29 奈良県	南都	20									淡路信金	3	西兵庫信金	1													1	1	
30 和歌山県	紀陽	4									大和信金	8	奈良中央信金	1	奈良信金	3											1	1	
31 鳥取県	鳥取	1									きのくに信金	3	新宮信金	3													3		
32 島根県	山陰合同	18				島根	2				倉吉信金	1	鳥取信金	1	米子信金	1											2	よなご住んで楽しむまちづくりファンド	1
33 岡山県	中国	10				トマト	3				島根中央信金	1	しまね信金	2	日本海信金	2											1		
34 広島県	広島	6				もみじ					玉島信金	1	備北信金	4															
35 山口県	山口	5				西京					呉信金	2	広島信金	1													1		
36 徳島県	阿波	14				徳島大正	5				西中国信金	2															1		
37 香川県	百十四	11				香川	12				阿南信金	2	幡多信金	1	徳島信金	1											2		
38 愛媛県	伊予	9				愛媛	4				愛媛信金	1	宇和島信金	1													3		
39 高知県	四国	5				高知	3				愛媛信金	1	宇和島信金	1													2		
40 福岡県	福岡		筑邦	1	西日本シティ	2	北九州	1			福岡中央	1															4		
41 佐賀県	佐賀	5				佐賀共栄	1				ふくおかびき信金	3	遠賀信金	2	大分柳川信用金庫	2	福岡信金	1									1		
42 長崎県	十八親和	12				長崎					九州ひぜん信金	1															2		
43 熊本県	肥後	14				熊本	5				天草信金	1	熊本中央信金	1												1	1		
44 大分県	大分	2				豊和	1																				3		
45 宮崎県	宮崎	9				宮崎太陽																					1		
46 鹿児島県	鹿児島	14				南日本	3				鹿児島相互信金	2	鹿児島県信金	1													1		
47 沖縄県	琉球	4	沖縄	3		沖縄海邦																							
件数合計	366 件 (56 行 / 61 行中)					79 件 (20 行 / 36 行中)					181 件 (93 金庫 / 254 金庫)					47 件 (38 機関)			47 件	6 件									

※地方銀行、第2地方銀行については全行を表示しており、該当がある場合塗り、右欄に件数を表示している（本部所在地から圏域を越えて融資している場合あり）。

※複数の金融機関等が協調して融資する場合もあることから、該当件数と交付決定事業数は必ずしも一致しない。

※銀行数（61行+36行）、信金数（254金庫）は、令和7年3月時点。オレンジ着色は、令和7年度採択事業。

ローカル10,000プロジェクト（地方単独事業）

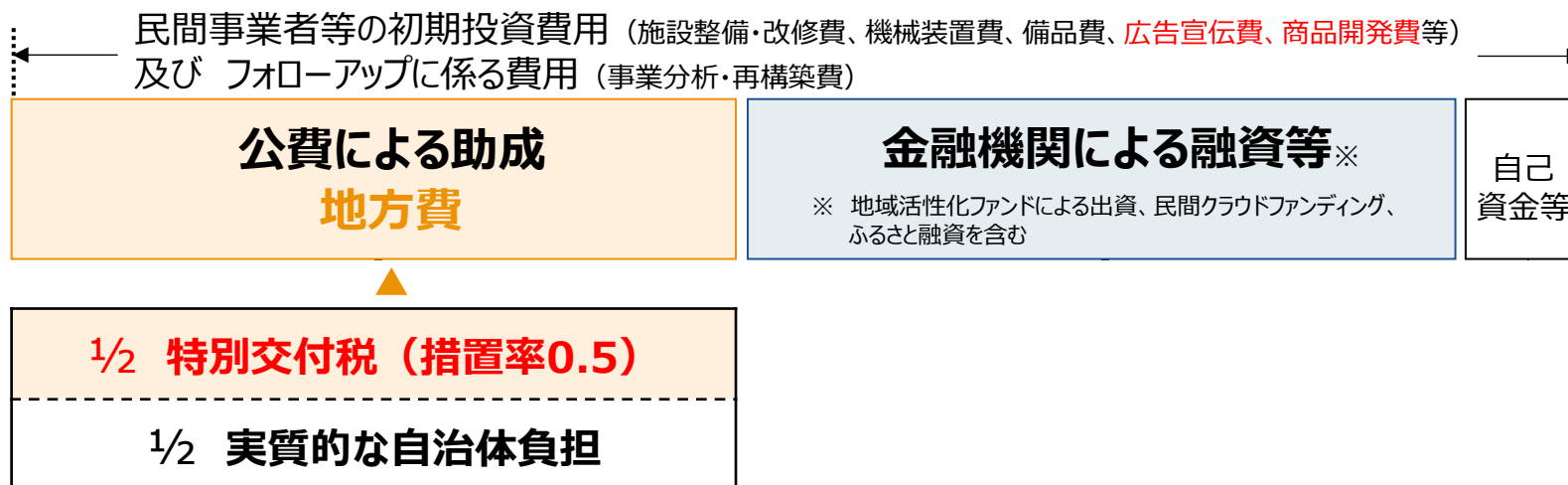


ローカル10,000プロジェクト（国庫補助事業）に準ずる、市町村が単独で実施する地域密着型事業の立ち上げを支援

①地域密着型（地域資源の活用） ②地域課題への対応 ③金融機関による融資等 ④新規性（新規事業）
の要件について、市町村において有識者の審査又は商工会議所等の確認を経て該当すると認められた事業が対象

※国庫補助事業と異なり、**①～④の要件**を満たせば、自治体が自由に制度設計可能

事業スキーム



助成上限額（自治体→事業者）

融資／公費	公費による助成上限額
1倍～	1,500万円
0.5倍～	800万円
0.5倍未満	200万円

POINT

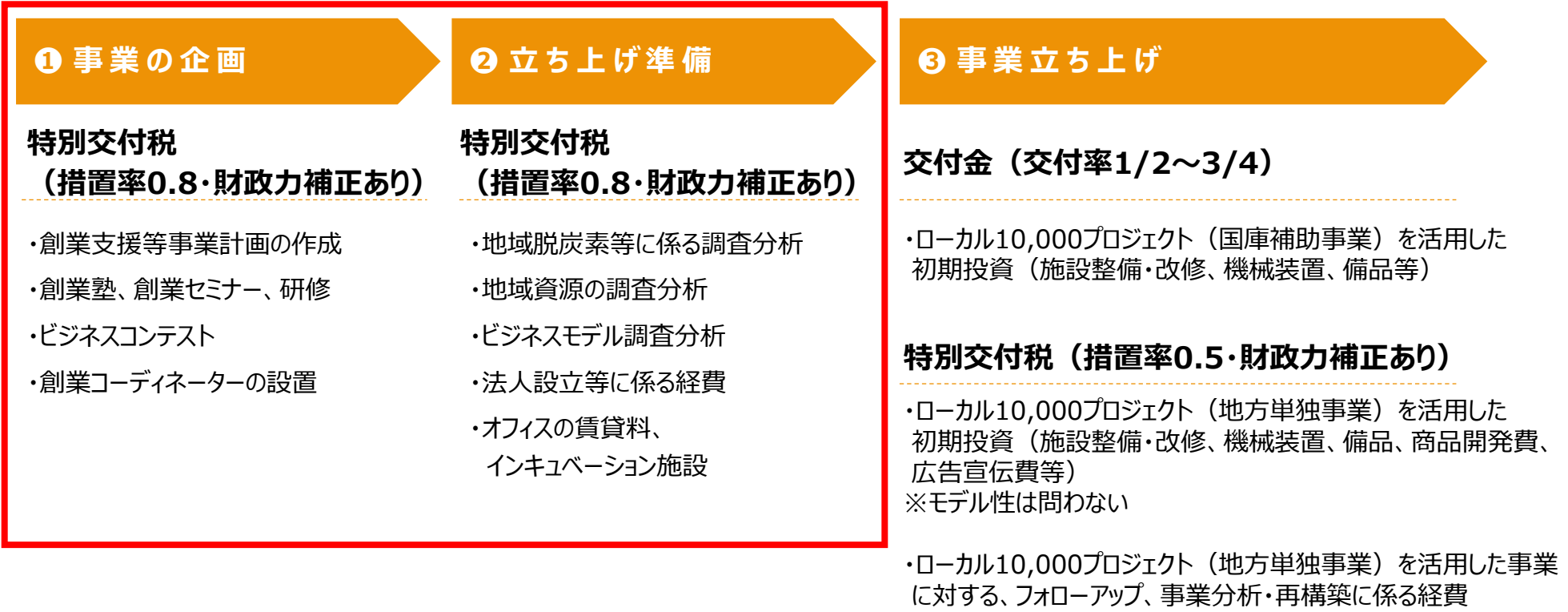
- 国庫補助事業と比べ、以下の要件が緩和されており、市町村の裁量でより柔軟な創業支援が可能
 - ・モデル性は問わない
 - ・融資額が公費による助成額未満でも対象
 - ・金融機関からの担保付き融資も可
 - ・ソフト経費（広告宣伝費、商品開発費等）も対象



ローカルスタートアップ支援制度 [事業の企画～立ち上げまで各段階での財政措置]

- 地域の資源と資金を活用した地域課題の解決に資する創業・新規事業（ローカルスタートアップ）を支援
 - **事業の企画・立ち上げ準備・事業立ち上げの各段階**において、交付金・特別交付税により支援
- ※ローカルスタートアップ支援制度を活用するには、「創業支援等事業計画」の作成が必要（認定件数1,555市区町村（R7.12月時点））

支援内容



取組① Seedラボ (起業家養成塾)

- 2011～2021年まで11期続けた創業塾「幸雲南塾 (こううんなんじゅく)」を発展させ、チャレンジャーのための学び合いと実践コミュニティとして、講師を招いて創業セミナー等を実施。
- 新サービスや新商品を作りたい、ビジネスをはじめたい人などを対象として、事業計画のブラッシュアップや、地域資源を生かした事業づくりなど、7つのテーマでゼミを開設。

Seedラボ特設サイト <https://seedlabo.mystrikingly.com/>

取組② 雲南スペシャルチャレンジ (ビジネスコンテスト)

- ビジネスコンテストで採択された、市内での地域課題解決に資する起業・創業等に対し、チャレンジ資金 (資金補助、保証料・利子補助) を提供。

【採用事例①】 雲南創生 (ソーセージ)

- ・ 猪肉の商品加工場を作り、加工販売を行う。
- ・ 有害獣被害の改善とともに、情報発信により移住促進につなげる。

【採用事例②】 市民と商店をスマートにつなぎ便利にお買い物を！

- ・ 移動販売車による食料品・日用品の販売を行う。
- ・ 高齢者の見回り・安否確認にも貢献。

スペチャレ特設サイト <https://unnan-social-challenge.jp/>



申請に当たって不明な点があればお気軽にご相談ください！

- ローカル10,000プロジェクトの制度や申請手続・スケジュールのお問合せ
問合せ専用ダイヤル（平日9:30～18:00）
050-5574-5075
- そのほかのお問合せ
総務省地域力創造グループ地域政策課
03-5253-5523（直通）



ローカル10,000プロジェクト Webサイト